

マイナンバーカードの普及・利用に関するお役立ち情報をお届け

マイナンバーカード・インフォ（自治体向け） vol.102

○マイナンバーカードを活用した行政サービスの導入事例

株式会社生活基盤プラットフォーム「デジタル認証アプリを活用した引越し
ワンストップサービス『ペンリィ』」について

デジタル庁 国民向けサービスグループ マイナンバーカード担当
令和7年12月19日

マイナンバーカードを活用した行政サービスの導入事例

株式会社生活基盤プラットフォーム「デジタル認証アプリを活用した引越しワンストップサービス『ペンリイ』」について

株式会社生活基盤プラットフォームが運営する引越しワンストップサービス「ペンリイ」では、デジタル認証アプリを活用したマイナンバーカードによる本人確認を導入しています。これにより、堅確な引越し手続きのワンストップ化を実現しています。

詳細につきましては、次ページ以降の別添をご覧くださいませようお願いいたします。

【別添】株式会社生活基盤プラットフォーム「引越しワンストップサービス『ペンリイ』概要説明資料」

マイナンバーカード・インフォでは、国の施策や民間事業者の事例紹介など、マイナンバーカードの利用促進に関するお役立ち情報をお届けしております。

デジタル庁のマイナンバーカード・インフォ（自治体向けお役立ち情報）において、これまで発出した全てのマイナンバーカード・インフォを掲載していますので、ぜひ、マイナンバーカードの利用検討にお役立てください。

[マイナンバーカード・インフォ（自治体向けお役立ち情報）](#)

引越しワンストップサービス「ペンリィ」概要説明資料

2025年11月



引越しワンストップサービス（ペンリィ）の全体像

- 「引越し」に伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化を目指し、下表1～3の機能を実装していく。
- 11月17日に1の①と②の住所変更機能を実装し、2026年11月を目途に3のインフラ機能を実装予定。
- デジタル庁が提供するデジタル認証アプリで本人確認（JPKI）を実施し、加盟金融機関は本人同意に基づいてJ-LISより基本4情報の提供を受けるため、最新かつ堅確な情報を取得。
- 業態を超えて加盟することが可能なAllBank型の2のネット口座振替サービスは2026年4月にサービスイン予定。

1

① 自治体への転出届・転入予約

- 自治体への転出届・転入予約がオンライン上で完結
- 全国の全自治体への手続きが可能

住所変更サービス
2025年11月17日開始

② 金融機関への住所変更

- 複数の加盟金融機関の住所変更をまとめて申請可能
- 同意を得ることにより、同意取得後10年間、J-LISから正確なデータを金融機関へ提供

2

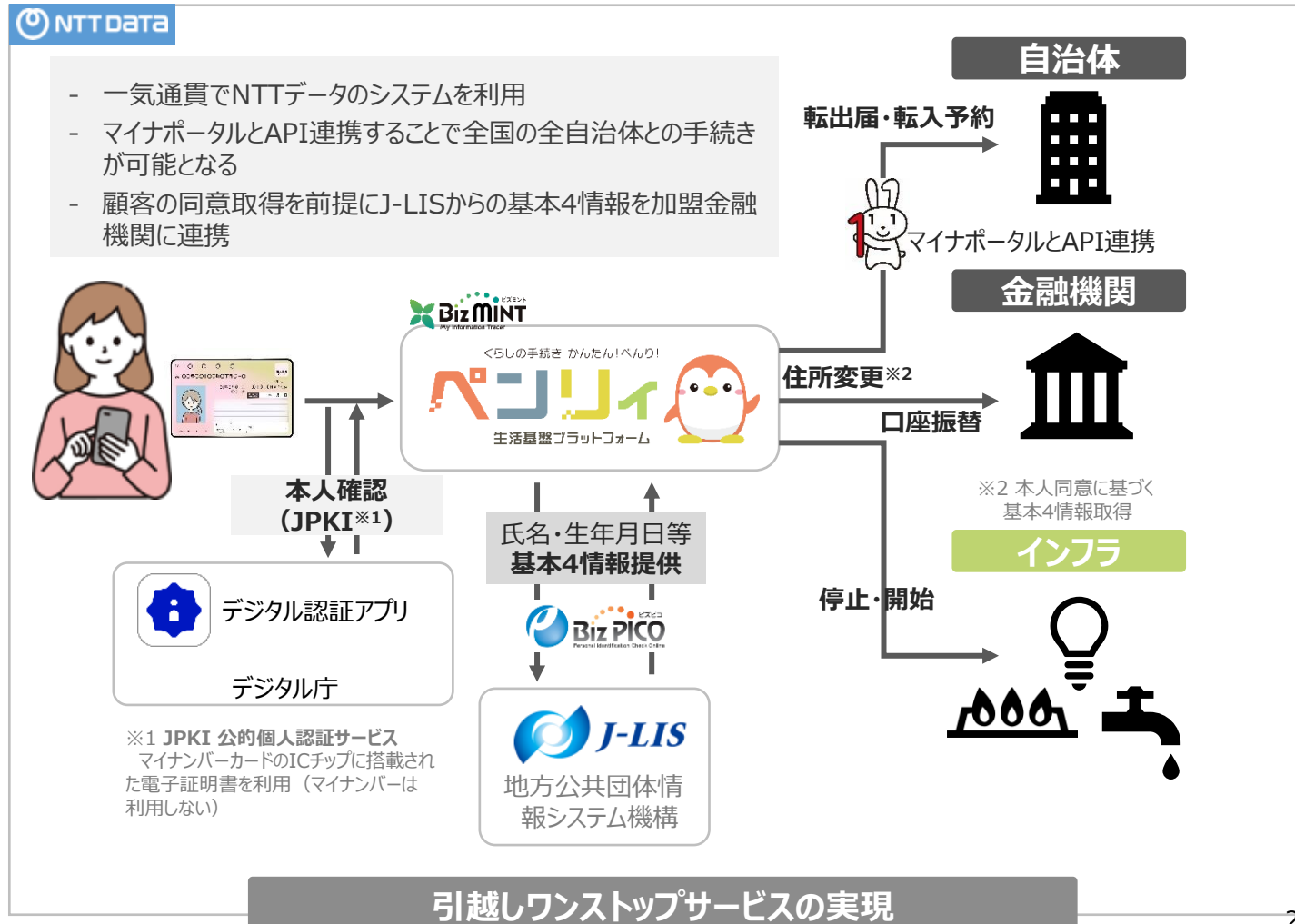
ネット口座振替サービス 2026年4月 開始予定

- 加盟する全業態金融機関への引落口座設定が可能
- 収納機関は比較的**低コスト**で利用可能

3

インフラサービス 2026年11月開始予定

- 参加するインフラ企業の停止・開始の手続きを受け付
- インフラサービスに実績のある**引越れんらく帳と提携**

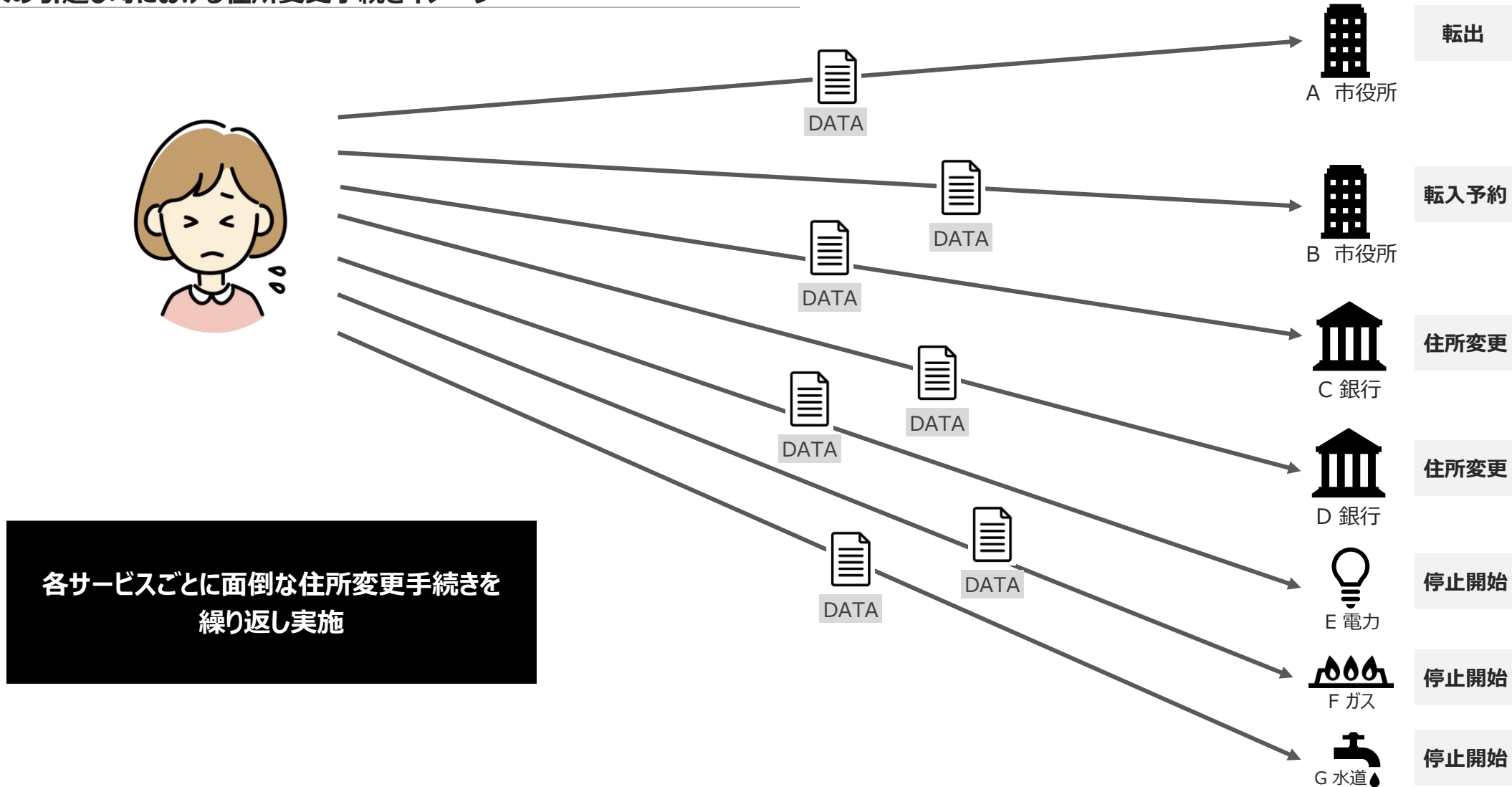


住所変更サービス（ペンリイ）

Before

- 生活者はこれまで引越しの際に、同じような住所変更手続きを利用しているサービス毎に重複して実施。
- 面倒な手続きを何度も繰り返す必要があり、相応の時間を要していた。

従来の引越し時における住所変更手続きイメージ

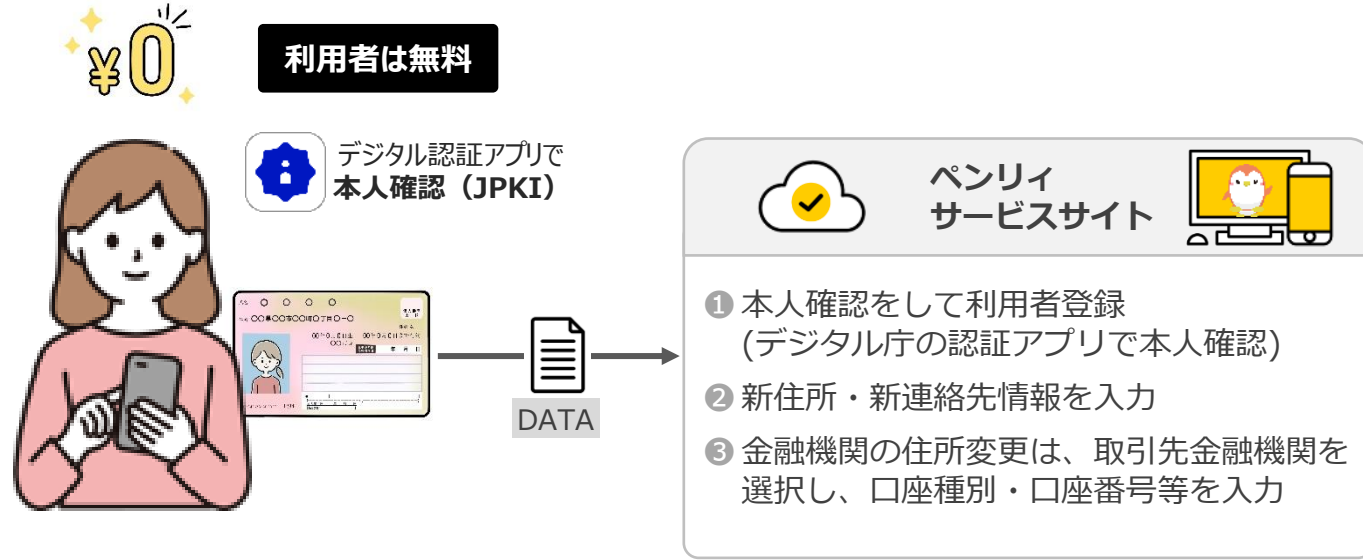


住所変更サービス（ペンリイ）

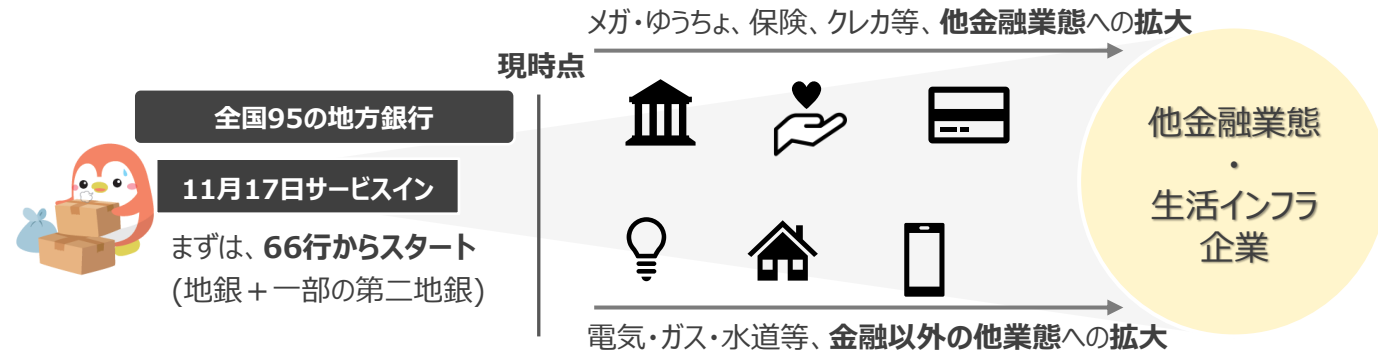
After

- 利用者はスマートフォンとマイナンバーカードを用いてペンリイサービスサイトで利用者登録を実施。
- 新住所等の必要事項を入力することで、全国の全自治体・複数の加盟金融機関に対して新住所等のデータをワンストップで連携。

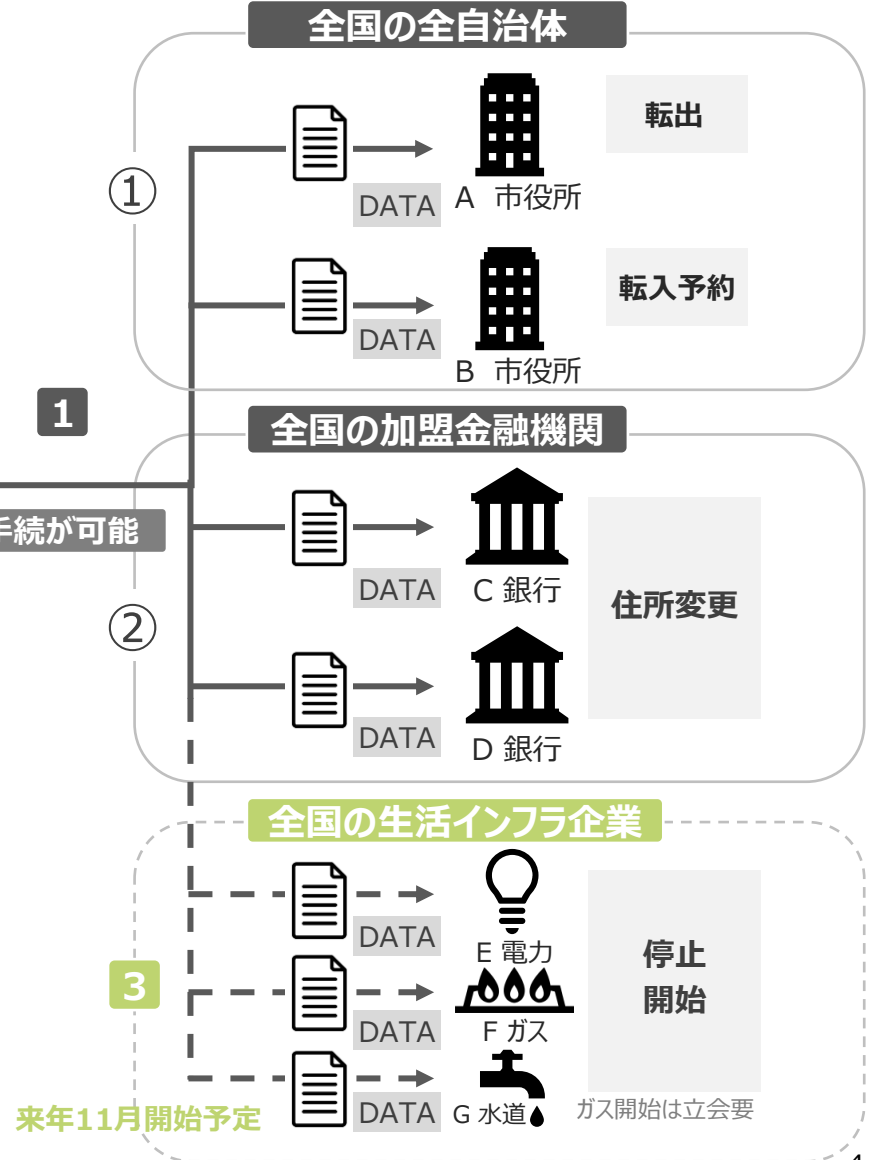
住所変更サービス（ペンリイ）手続きのイメージ



住所変更サービス（ペンリイ）の業態拡大イメージ



生活者の利便性向上



【お問い合わせ先】
株式会社生活基盤プラットフォーム

個人の方は [こちら](#)

法人の方は [こちら](#)